

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-044)

1 パラオのスランゲル・ウィップス・Jr大統領は、財務相にKeleb Udui Jr氏を、公共基盤・産業・商業相にCharles Obichangを指名し議会上院に送った一方、他の保健省、法務省、教育省、社会文化省、天然資源・環境・観光省の大臣の任命は留保し、自らが人事管理、契約行為等の責任者となっている。任命時期について、同大統領は省の「再編」後と述べた。省の再編には法律改正が必要であり、議会の動きによっては時間がかかる可能性がある。なお、国務相はJ. Uduch Sr副大統領を指名しており、上院の承認を必要としない。

[原文](#)

(29th January 2021, Island Times)

2 スランゲル・ウィップス・Jr新大統領は1月21日の就任式の演説で、パラオ国立海洋保護区 (Palau National Marine Sanctuary : PNMS) は世界で最も積極的な環境戦略の一つであり今後も継続していくと述べた。また、PNMSで得られるものはまだあるとし、「国内の漁船団を発展させる必要があり、もしパラオがこの産業の一部を担えれば、高価値の製品を輸出できる」と述べた。PNMSを管理するパラオ国際サンゴ礁センター (Palau International Coral Reef Center : PICRC) は、パラオ国内の市場開拓のため、マグロにタグ付けと衛星追跡技術により地元漁師を支援している他、天然資源・環境・観光省は価格設定やインフラ整備支援を行っている。

[原文](#)

(26th January 2021, Seafood Source)

3 マーシャル諸島のケーサイ・ノート法務相は、オーストラリアと日本政府からの海上法執行機関に対する支援について発表した。オーストラリア政府からは、新巡視船が2023年に提供される予定。日本政府からは、新法務省庁舎建設のための資金提供を受ける。法務省はこれまでメイン庁舎がなく、マーシャル諸島警察と海上警察部門等が、それぞれ別の場所に分かれていたが、新庁舎では同じ建物内に配置される。現在の海上警察事務所の敷地内に建設される予定で、同事務所は取り壊される。新庁舎の建設には1年かかると見込まれている。

[原文](#)

(29th January 2021, Radio NZ)

4 太平洋島嶼国はCOVID-19パンデミックで枯渇した予算の穴埋めのため、伝統的な西側諸国パートナーからの資金提供を使い果たして中国に目を向けてい

る。フィジーが中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）から5千万USドルの融通を確保したほか、クック諸島もAIIBから2千万USドルの融資を、バヌアツ政府も中国政府から1,200万USドルの助成金を受け取った。クック諸島は従来から中国との経済的繋がりを擁護しているが、アジア開発銀行（ADB）から昨年末に2千万USドルの融資を、ニュージーランド（NZ）政府から援助プログラムを通じて1,600万USドルの助成金を受けており、こういったパートナーから可能な限り資金提供を得た後、AIIBに資金提供を求めたとされる。NZの防衛・安全保障の専門家は、「太平洋地域の経済回復が中国の融資によって推進される場合、経済依存が悪用される可能性がある」と述べている。

[原文](#)

(25th January 2021, Reuters)

5 バヌアツ北部のトレス諸島付近海域で中国の大手マグロ会社に所属する中国漁船2隻がIUU漁業の疑いでバヌアツ警察の巡視船に拘束された。太平洋地域での違法操業に対する注目と国際協力の機運の高まりを受け、バヌアツ当局はニューカレドニアの仏海軍偵察機の支援を受けていた。近年バヌアツでは中国の水産業者が存在感を増しており、本件企業も2018年にバヌアツに10隻の新造船を置くことを発表し、ふ頭建設も計画していると述べていた。

[原文](#)

(26th January 2021, Seafood Source)

6 トンガでガーディアンクラス巡視船VOEA Ngahau SilivaがMasfield基地に就役した。（※同船は2020年10月にオーストラリアから引き渡されていた。）

[原文](#)

(27th January 2021, Matangi Tonga)

7 シンガポール海軍は、新たな海上セキュリティ・対応艦隊（Maritime Security And Response Flotilla）を立ち上げた。シンガポール領海を保護するとともに、拡大する海上セキュリティの脅威に対応する。既存のフィアレス級哨戒艇4隻を改修し、延命・機能向上させてセンチネル級とするとともに、2隻の専用タグボートにより哨戒艇の迅速な対応、事案対応等を支援する。将来的には、新たな専用船を設計する予定。

[原文](#)

(27th January 2021, Naval News)